

事務事業名		地籍調査再調査事業			☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目								
	施策名	地域特性に応じた土地利用の推進					会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	適正な開発指導、規制・誘導の推進													
根拠法令		国土調査法			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 5 年度～ 46 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	06	01	06	00				
所属	部課名	農林水産部 農林課													
	課長名	田中聖一													
	係名	地籍調査係	電話	27-3111											
	担当者	古内文人	内線	7125											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
初期の調査地区の測量精度が不良であり、不動産登記法の指定地図から外されたため、市単独事業で再調査を進めている。土地取引が円滑に出来ず、境界紛争等のトラブルの原因となったり公共事業の進行にも影響がある。関係者から苦情が寄せられており事業の早期完了を強く要望されている。完了までに20年以上かかる予定である。 * 地籍調査完了済み面積(旧大船渡市分)167.05Km ² 【うち再調査計画面積15.53Km ² 、調査済み面積6.60Km ² (42.5%)】* 再調査計画期間 H5年度～H46年度 * 再調査計画地域 末崎町(認証済み)・大船渡町(認証済み)・猪川町・立根町・赤崎町の一部 主な業務は、土地所有者に説明会を開催し、現地で一筆地調査を実施。併せて業者委託による測量を実施し、地籍図(案)・地籍簿(案)を作成。土地所有者の閲覧を経て県知事の認証を受けた後、成果を登記所に送付した。事業費は測量委託費として支出される。 平成27年度は平成26年度に引き続き、一筆地調査を含めて業者に委託する。											総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		
都道府県支出金															
地方債															
その他															
一般財源		518,910													
事業費計(A)		518,910													
人件費	正規職員従事人数	104													
	延べ業務時間	187,200													
	人件費計(B)	748,800													
	トータルコスト(A)+(B)	1,267,710													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
平成19年度調査地区について認証請求し認証を受けた。猪川町字久名畑地区及び立根町字宮田地区の調査を行い、平成22年度調査地区の原因・復図作成、平成26年度等調査地区の調査について、県検査を受けた。	ア 再調査実施筆数 筆
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ
立根町の一部について一筆地調査を含む委託により再調査を行う。平成20・21・22・26年度調査地区の成果の閲覧を行う。平成20・21年度調査地区について成果の登記及び接合部地図訂正を行う。	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・地籍調査成果の精度不良地区内の土地とその土地所有者。	名称 単位
	カ 再調査対象地区面積 km ²
	キ 認証対象土地所有者 人
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
・再調査の実施により、精度不良地区の土地に係る地籍図と登記簿の精度が高まる。 ・精度不良地区内の土地の境界及び面積がはっきりすることにより、所有者の利便性が高まる。	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ 認証済み面積(累計) km ²
・計画的で秩序ある土地利用をする。 ・土地利用区分に応じて適正に維持管理する。	シ 認証率 %
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	0	国庫支出金	千 円		3,186				
			都道府県支出金	千 円		1,593				
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	2,085	2,574	1,857	11,729	18,950	15,169
		事業費計 (A)	千 円	2,085	7,353	1,857	11,729	18,950	15,169	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	240	240	900	2,700	3,600	3,000	
		人件費計 (B)	千 円	960	960	3,600	10,800	14,400	12,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	3,045	8,313	5,457	22,529	33,350	27,169	
⑤活動指標		ア	筆	0	0	0	772	750	750	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	km ²	0	0	0	0.29	0.27	0.20	
		キ	人	0	0	0	267	246	200	
		ク								
⑦成果指標		サ	km ²	5.64	5.64	5.95	6.16	6.43	6.63	
		シ	%	36.3	36.3	38.3	39.7	41.4	42.7	
		ス								

事務事業ID	0528	事務事業名	地籍調査再調査事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
・昭和40年頃に実施した一部の地域は、成果（測量）の精度が不良であったため不動産登記法14条地図として認められなかったことから、平成5年度から再調査を市単独事業として開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・宅地化の進行に伴う分筆等の土地取引が多くなってきており、再調査の早期完了の要望が強い。 ・震災復興事業を優先して進めるため、平成23年度から25年度までの一筆地調査は延期することになった。 ・平成26年度から一筆地調査まで委託する方式により事業を再開し、再調査をできるだけ早期に完了させる。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？			
土地所有者や関係者（土地家屋調査士等）から早期事業完了の要望が強い。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	地籍調査による地籍の明確化は、土地行政の円滑化につながり、土地利用の推進に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	地籍調査は市町村が実施主体になっている。過去に市が実施した成果の精度が不良地域の再調査であり、市が行うべきものである。また、土地行政の基礎資料となる地籍データを整備することは、市の事業として妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象は、地籍調査成果の精度が不良地域で、登記所において不動産登記法14条地図として認められなかった地区と土地所有者であり、その土地について再調査を実施し、地籍図と登記簿の精度を上げることにより、土地所有者の利便性の向上を図ることが意図であることから、対象・意図ともに適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	予算を拡充し単年度ごとの調査面積を拡大することで、事業期間の短縮が図られるが、現在の計画以上に予算を確保することは困難である。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	不動産登記法14条地図として認められない地域は、土地取引等に大きな影響が出る。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	国土調査法に基づき実施しており、類似事業は無く他の手段は無い。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	事業費の大部分は地籍調査の委託料であり、事業費の削減は事業期間の延伸につながるため、事業の早期完了に反する。	
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	一筆地調査は、平成22年度までは市職員が直営で実施してきたが、平成26年度からは外部委託によりトータルコストを削減し、同時に再調査が早期に終了するように努めている。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	国土調査法に基づき実施しており、再調査に受益者の負担を求めることは出来ない。	

事務事業ID	0528	事務事業名	地籍調査再調査事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成26年度から一筆地調査まで含めて委託することとしたので、今後は早期完了を目指す。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 土地取引の円滑化、境界紛争等の防止、災害時の境界復元、公共事業用地買収の円滑化、課税の適正化などのため、地籍調査再調査事業の早期完了を図る。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 農林課長	(氏 名) 田中聖一
-------	--------------------------	------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切に事業執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災の復旧・復興事業を優先的に推進するため、復興計画期間の前期にあたる平成25年度まで事業を休止した。平成26年度から事業を再開しているが、現行予算で進むと完了まで20年間の期間が必要であり、震災からの復旧・復興を図るためにも、調査面積を拡大し人員を配置しながら事業の推進を図る必要がある。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●																					
	低下																							

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
